

肝付町人事行政の運営等の状況について(公表)

「地方公務員法」及び、「肝付町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、肝付町の人事行政の運営等の状況について公表します

【公表項目】

- 職員の任免及び職員数に関する状況
- 職員の給与の状況
- 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 職員のサービスの状況
- 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 職員の福祉及び利益の保護の状況
- その他町長が必要と認める事項

【特記事項】

平成17年7月1日、「高山町」と「内之浦町」が合併し「肝付町」となったため、合併前の平成17年4月1日現在の数値を記載するものについては、基本的に肝付町が誕生した平成17年7月1日現在とする。

【用語の定義】

一般行政職とは、税務職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職、教育職のいずれにも該当しない職員をいいます。

【その他】

公表様式の一部を変更しております。記載事項の変更に伴い、昨年度の公表と比較しづらい部分もありますがご了承下さい。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員の任免状況

給料表区分	採用人数		退職・派遣人数				合計
	新規	派遣	自己都合他	勸奨	定年	派遣	
行政職給料表	人	人	1人	4人	2人	1人	▲8人
医療職給料表(一)	人	人	人	人	人	人	0人
医療職給料表(二)	人	人	人	人	人	人	0人
医療職給料表(三)	人	人	人	人	人	人	0人
行政給料表(二)	人	人	人	人	1人	人	▲1人
合計	0人	0人	1人	4人	3人	1人	▲9人

(注) 1 期間の対象は、平成18年度中(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで。)です。

② 職員数の状況

部門		区分	平成17年	平成18年	差引
			の職員数 (A)	の職員数 (B)	
一般行政 部門	福除 社く 関一 係般 を行政	議会	3人	3人	0人
		総務	53人	51人	▲2人
		税務	16人	16人	0人
		労働	1人	人	▲1人
		農林水産	34人	31人	▲3人
		商工	1人	1人	0人
		土木	23人	22人	▲1人
	小計	131人	124人	▲7人	
	福関 社係	民生	28人	26人	▲2人
		衛生	15人	12人	▲3人
		小計	43人	38人	▲5人
	合計	174人	162人	▲12人	
	特行部 別政門	教育	48人	50人	2人
消防		人	人	0人	
合計		48人	50人	2人	
公会 営計 企業 等門	病院	29人	28人	▲1人	
	水道	6人	6人	0人	
	交通	人	人	0人	
	下水道	人	人	0人	
	その他	10人	10人	0人	
合計	45人	44人	▲1人		
総合計	267人	256人	▲11人		

【内訳】

自己都合退職他	2人
勸奨退職	5人
定年退職	1人
県職員派遣満了	3人
町職員の派遣	0人
県職員の派遣	0人
町職員派遣満了	0人
合計	11人

【参考】

派遣先での退職	1人
---------	----

- (注) 1 各年度4月1日現在の人員です。ただし、平成17年については地方公共団体定員管理調査に準じ、合併日である平成17年7月1日現在で作成したものです。
- 2 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除いています。(A)、(B)は地方公共団体定員管理調査個別団体表、「2部門別職員数の推移」で報告した数値で、教育長を含んでいます。
- 3 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

2 職員の給与の状況

① 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成19年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 17年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	18,806	9,514,703	218,939	1,828,213	19.0	19.9

(注) 1 歳出額(A)、実質収支、人件費(B)については、地方財政状況調査にて報告したものです。
2 人件費(B)については、地方財政状況調査23項「人件費の内訳」にて報告したものです。

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B / A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 (B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	211	825,368	98,742	346,081	1,270,191	6,019

(注) 1 職員数(A)は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「職員数に関する調べ」にて報告した数値です。
2 一般職に属する職員(教育長を除く)のうち、普通会計関係に係る職員です。(公営企業会計関係(水道、病院、国保・介護・老人保険事業)に係る職員は除きます。)
3 給与費については、地方財政状況調査23項「人件費の内訳」にて報告したものです。

③ 職員の人数、平均給料月額及び平均経年数、平均年齢の状況

区 分	人 数	平均給料月額	平均経年数	平均年齢	
一般行政職	全学歴	162人	327,000円	20年0月	40歳10月
	大学卒	55人	316,900円	16年3月	39歳3月
	短大卒	28人	304,200円	17年1月	38歳7月
	高校卒	79人	342,200円	23年9月	42歳9月
	中学卒	-人	-円	-年-月	-歳-月
技能労務職	全学歴	30人	305,100円	23年1月	45歳4月
	大学卒	1人	289,200円	17年11月	41歳11月
	短大卒	3人	280,500円	17年8月	41歳9月
	高校卒	25人	304,200円	23年2月	45歳4月
	中学卒	1人	418,300円	43年8月	59歳3月

(注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「14表」、「15表」、「27表」、「28表」にて報告したものです。

④ 職員の初任給の状況

区 分		肝 付 町	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	171,900 円	同 じ
	短 大 卒	151,000 円	
	高 校 卒	138,400 円	
自 動 車 運 転 手	最 高	高 校 卒 135,600 円	同 じ
	最 低	高 校 卒 135,600 円	
用 務 員	最 高	中 学 卒 151,000 円	同 じ
	最 低	中 学 卒 120,200 円	

- (注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「初任給基準に関する調」にて報告したものです。
 2 一般行政職大学卒の初任給は、平成18年9月1日に国と同額の171,900円から170,200円に改正。

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区 分		経 験 年 数 3 ~ 5 年	経 験 年 数 10 ~ 15 年	経 験 年 数 20 ~ 25 年	経 験 年 数 30 ~ 35 年	経 験 年 数 35 年 以 上
一 般 行 政 職	全 学 歴	188,300 円	249,900 円	356,200 円	428,700 円	445,100 円
	大 学 卒	200,400 円	271,300 円	384,000 円	436,200 円	- 円
	短 大 卒	185,300 円	260,300 円	353,900 円	415,200 円	453,200 円
	高 校 卒	162,400 円	240,800 円	336,900 円	429,400 円	444,700 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
技 能 労 務 職	全 学 歴	- 円	222,900 円	309,600 円	349,600 円	418,300 円
	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	短 大 卒	- 円	246,300 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	211,300 円	309,600 円	349,600 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	418,300 円

- (注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「14表」、「15表」にて報告したものです。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
標 準 的 な 職 務 内 容	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任 幹 主	補 佐 参 事	課 長	課 長	
職 員 数	13 人	28 人	32 人	31 人	34 人	24 人	0 人	162 人
構 成 比	8.0 %	17.3 %	19.8 %	19.1 %	21.0 %	14.8 %	0.0 %	100.0 %

- (注) 1 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。
 2 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査カード「14表」にて報告したものです。

⑦ 職員手当の状況

1) 期末勤勉手当

【一般職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.400 月分	1.600 月分	3.000 月分	同じ		
勤勉手当	0.710 月分	0.710 月分	1.420 月分			
計	2.110 月分	2.310 月分	4.420 月分			
※職制上の段階・職務の級等により加算有り						

【特定幹部職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.200 月分	1.400 月分	2.600 月分	同じ		
勤勉手当	0.910 月分	0.910 月分	1.820 月分			
計	2.110 月分	2.310 月分	4.420 月分			
※職制上の段階・職務の級等により加算有り						

(注) 1 年度中の改定はありません。

2 勤勉手当については、成績率が「勤務成績が良好な職員」の場合の支給率を記載しています。

2) 退職手当

区分	肝 付 町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.500 月分	32.760 月分	23.500 月分	30.550 月分
勤続 25 年	33.500 月分	41.340 月分	33.500 月分	41.340 月分
勤続 35 年	47.500 月分	59.280 月分	47.500 月分	59.280 月分
最高限度額	59.280 月分	59.280 月分	59.280 月分	59.280 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置		定年前早期退職特例措置	
	定年前早期退職者に対する新特例制度			

(注) 1 年度中の改正はありません。

3) 特殊勤務手当

区分	支 給 額
病院勤務手当	4,000円/月
放射線取扱手当	5,000円/月
研究手当	40万円を超えない範囲
診療手当	毎月の診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲
理学療法手当	毎月の理学療法診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲
夜間看護手当	4時間以上 3,300 円
	2時間以上4時間未満 3,000 円
	2時間未満 2,100 円

(注) 1 年度中の改定はありません。

4) 扶養手当

区 分	支給額	国
扶養親族である配偶者	13,000 円	同じ
配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,000 円	
扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500 円	
配偶者のいない扶養親族のうち1人	11,000 円	
その他の扶養親族(1人につき)	5,000 円	
扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき加算額)	5,000 円	

- (注) 1 「特定期間にある子」とは、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子をいいます。
 2 年度中の改定はありません。

5) 住居手当

区 分	肝付町	国
借家・借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	100円～27,000円	同じ
持家 持家居住者で世帯主である職員 (新築又は購入の日から5年以内) (新築又は購入の日から5年を超える)	2,500円	
		2,500円

- (注) 1 年度中の改定はありません。

6) 通勤手当

区 分	肝付町	国
交通機関利用者	運賃額に応じ55,000円を限度に支給	同じ
交通用具使用者	2km以上より距離に応じ支給 2,000円～24,500円	

- (注) 1 年度中の改定はありません。

7) 特別職の報酬等の状況

区 分	給料・報酬月額等	期 末 手 当
給 料	町 長	780,000 円
	助 役	605,000 円
	収 入 役	566,000 円
報 酬	議 長	314,000 円
	副 議 長	255,000 円
	議 員	232,000 円
		6月期 1.6 月分 12月期 1.7 月分 計 3.3 月分 ※加算措置有り

- (注) 1 年度中の改定はありません。

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

① 勤務時間等の状況

勤務時間等の状況	休息・休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	1時間15分

- (注) 1 職場や職種によっては、上記と異なる場合があります。

② 休暇等の状況

休暇等	付与日数・期間等
年次有給休暇	1年度に20日
介護休暇	連続する6月
育児休業	子が3歳に達する日まで

(注) 1 上記以外に病気休暇、特別休暇があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

① 分限処分の状況

免職	降任	降級	休職	合計
0人	0人	0人	0人	0人

② 懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人

(注) 1 「①分限処分の状況」及び「②懲戒処分の状況」は、地方公務員給与実態調査等「検収調書別紙5」にて報告したものです。

5 職員のサービスの状況

① 休暇等の取得状況

休暇等	平均取得日数又は取得人数
年次有給休暇	日/人
介護休暇	0人
育児休業	3人

(注) 1 数値は、勤務条件等に関する調査による。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

① 職員の研修の状況

研修名	対象者	修了人員
新規採用職員研修(前期)	新規採用職員	人
新規採用職員研修(後期)	新規採用職員(前期研修受講者)	人
一般職員第1部研修	経験3~5年	人
一般職員第2部研修	経験7年~9年	人
一般職員第3部研修	経験12年以上	人
管理監督者第1部研修	新任係長	人
管理監督者第2部研修	課長補佐・係長経験5年以上	2人
管理監督者第3部研修	課長級	人
技能労務職員研修	調理師、用務員、運転手、電話交換手他	1人
その他		2人

② 職員の勤務評定の状況

昇給日(年1回、1月1日)及び、勤勉手当の支給毎(年2回、6・12月)時に実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

① 健康診断等の状況

区 分	受 診 者 数
定期健康診断	224 人
人間ドック	94 人
合 計	318 人

- (注) 1 定期健康診断には臨時職員を含みます。
2 合計は延べ人員です。

② 加入共済等制度

区 分	対 象 職 員
公立学校共済	小・中学校及び准看護学校(行政職を除く)に勤務する職員
鹿児島県市町村職員共済組合	上記以外の職員
鹿児島県市町村職員互助会	全職員
肝付町職員互助会	全職員

③ 公務災害補償制度

加入団体名	認定件数	災 害 の 概 要
地方公務員災害補償基金	0 件	

④ 公平委員会の業務の状況

1) 勤務条件に関する措置要求の状況

措置要求件数	(再掲) 終結件数
0 件	0 件

- (注) 1 当該年中に措置要求又は審査等があったもの。

2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	(再掲) 終結件数
0 件	0 件

- (注) 1 当該年中に申立て又は審査等があったもの。

8 その他町長が必要と認める事項

なし